

第 231 回

財 政 概 況

令和 5 年度当初予算の概要

令和 4 年度下半期の財政運営の状況

令和 4 年度下半期の公営企業の業務の状況

令和 5 年 6 月



ま え が き

第231回の財政概況を公表します。

今回は、令和5年度当初予算及び令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）の県財政の推移と現状、そして公営企業の業務状況について、そのあらましをお知らせします。

新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価の高騰、デジタル化の進展などにより、社会構造の変化が大きく加速しているなかで、本県では、「新しい価値」や「新しい産業」を生み出す人材が育ち、集積する環境づくりを推進するため、本年1月に公表したウェルビーイング指標も活用しながら、富山県成長戦略に基づき、「幸せ人口1000万 ウェルビーイング先進地域、富山」の実現に向けた各般の取組みを強力に推進することとしています。

令和5年度の予算編成にあたっては、一層の歳入の確保に努めるとともに、県民の皆さんや事業者、関係団体の皆さんの現場の声に加え、社会経済情勢の変化を踏まえた既存事業の見直し、再構築を進めました。また、県民の暮らしと県内事業者の経済活動を守るため、エネルギー価格・物価高騰対策や新型コロナ対策に最優先に取り組むとともに、こども政策をはじめ、ウィズコロナの経済活性化、DXやカーボンニュートラルの推進、人への投資など、「未来づくり」に積極的に取り組むこととし、一般会計の予算規模は、令和4年度と同程度の規模となる6,326億5,505万円となりました。財政の健全性にも留意しつつ、現場の視点やアイデアを活かしながら、コロナ禍を乗り越え、より良い富山県を創るために果敢に取り組む予算としております。

今後とも、若者からお年寄りまで希望に満ちた笑顔があふれる富山県、ワクワクすることがたくさんある富山県、チャンスがあり、夢を叶えることができる富山県の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

この財政概況の公表を通じ、県の財政運営の状況をご理解いただくとともに、県政発展のために一層のご支援とご協力を切にお願い申し上げます。

令和5年6月30日

富山県知事 新 田 八 朗

目 次

○令和5年度当初予算の状況

Q1. どのような考えで予算を編成したのですか。……………	1
Q2. 予算額はいくらですか。……………	3
Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～……	4
Q4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～……	5
Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。……………	7
Q6. 借入金はいくらあるのですか。……………	8
Q7. 今後の収支見通しはどうか。……………	10

○公営企業の業務状況

1 公営企業のあらまし……………	12
2 業務の状況	
病院事業……………	13
流域下水道事業……………	14
電気事業……………	16
水道事業……………	17
工業用水道事業……………	18
地域開発事業……………	20

○資 料 編

第1表、第1図 当初予算規模の推移……………	22
第2表、第2図 歳入の款別内訳、一般会計当初予算歳入の状況……………	23
第3表、第3図 一般会計当初予算の歳入構成の推移……………	24
第4表、第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況……………	25
第5表、第5図 一般会計当初予算歳出（目的別）の状況……………	26
第6表、第6図 一般会計当初予算歳出（性質別）の状況……………	27
第7表、第7図 県債事業別の現在高……………	28
第8表 特別会計の当初予算一覧……………	29
第9表 一般会計補正予算及び最終予算額……………	30
第10表 特別会計補正予算及び最終予算額……………	31

令和5年度当初予算の状況

Q 1. どのような考えで予算を編成したのですか。

(1) 本県の財政状況

本県財政は、高齢化の進展等により社会保障関係経費が年々増加し、新幹線建設等にあたって発行した地方債の償還による公債費が高い水準で推移しており、昨年秋の時点では、令和5年度予算編成に向けた財源確保や調整が必要となる「要調整額」は約20億円と見込まれました。このため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めてきました。

(2) 令和5年度の予算編成方針

令和5年度予算編成にあたっては、一層の歳入の確保や、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化などをふまえた既存事業の見直し・再構築を進めました。一方で、エネルギー価格・物価高騰対策や新型コロナ対策など県民の暮らしを守るために必要な施策を盛り込むとともに、県民のウェルビーイングの向上をめざし、少子化対策・子育て環境の充実、スタートアップ支援など経済の活性化や、DX、カーボンニュートラルの推進、人への投資などの事業に優先的に予算を配分することとしたところです。

これらの結果、令和5年度一般会計予算案は、前年度当初予算と同程度の規模の6,327億円となりましたが、新型コロナ関連経費を除くと過去最大の規模となっています。

財政の健全性にも留意しつつ、現場の視点やアイデアを活かしながら、子育て、経済、医療・介護、デジタル化、農林水産と地域づくり、多様性、人材育成、魅力向上の8つの柱からなる重点政策を戦略的に推進し、コロナ禍を乗り越え、より良い富山県を創るために果敢に取り組む予算としております。

〈コラム〉 令和5年度地方財政対策について

令和5年度の地方財政については、社会保障関係費の増加が見込まれるなど厳しい状況の中、地方が責任を持って、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担うことができるよう、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確実な確保・充実について、国に対して強く求めてきました。

その結果、令和5年度の地方財政対策においては、地方税及び地方譲与税の増収（前年度比+1.6兆円）を見込むなか、地方交付税が増額確保（前年度比+0.3兆円）されたことなどにより地方一般財源総額（交付団体ベース）は前年度を0.2兆円上回る62.2兆円が確保され、地域のデジタル化の推進に向けた「デジタル田園都市国家構想事業費」（1.25兆円）や公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施することが可能となる「脱炭素化推進事業債」が創設されました。一方で、臨時財政対策債の新規発行が大幅に抑制されるなど、地方財政の健全化にも配慮されています。

また、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰への対応について、全国知事会等とも連携し、国に対して速やかな追加経済対策や安定的な財源確保等を求めてきた結果、昨年9月に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されました。この交付金は本年3月に増額されたことから、本県では早急に取り組む必要がある事業などを盛り込んだ令和5年度5月補正予算を速やかに編成したところです。

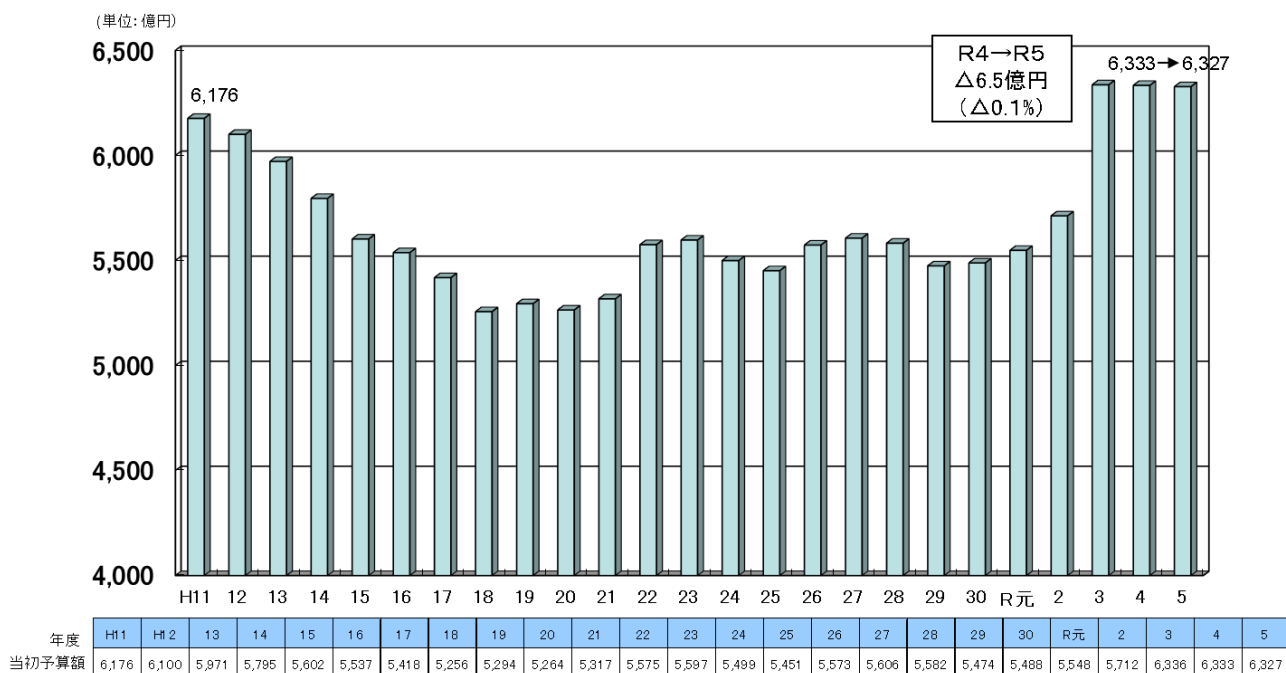
今後も、社会保障関係費の更なる増加が見込まれ、地方財政は依然として厳しい状況が続くと考えられることから、引き続き行財政改革を推進するとともに、地方の実情を踏まえた適切な財政措置がなされるよう、全国知事会等と連携しながら、国に強く働きかけることとしています。

Q2. 予算額はいくらですか。

令和5年度の当初予算規模は、一般会計6,326億5,505万円(対前年度比0.1%減)、特別会計3,416億6,801万円(同4.0%増)となり、予算総額9,743億2,306万円(同1.3%増)となりました。一般会計予算の推移については、下図のとおりです。

富山県一般会計予算の推移

◆当初予算の規模は、国の経済対策等が実施されたH11年度以降、減少傾向にありましたが、リーマンショックを契機として経済・雇用対策等に取り組むため、H21年度に増加に転じた後、ほぼ横ばいで推移してきました。新型コロナ対策と社会経済活動の両立を図るためR3年度以降は大きく増加し、R5年度も同程度の規模となっています。



〈コラム〉一般会計と特別会計

○ 一般会計

県行政の基本的な経費、例えば、教育、福祉・医療、土木、商工、警察などに要する経費について経理する会計

○ 特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分して経理を明確にするために設置する会計

・ 普通会計 (10会計)

物品調達等管理特別会計、中小企業活性化資金特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計など

・ 収益会計 (4会計)

国民健康保険特別会計、港湾施設特別会計、工業用地等管理特別会計など

・ 企業会計 (6会計)

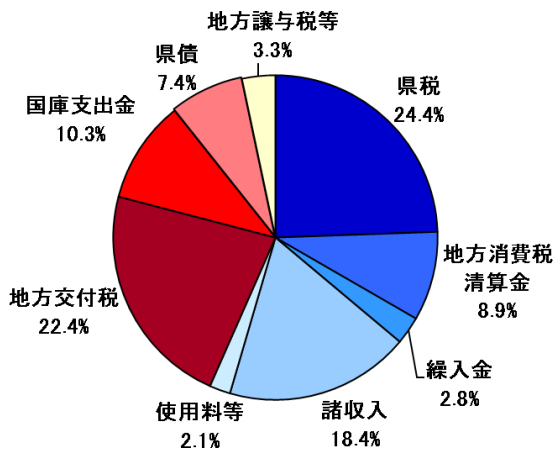
県が独立採算性を原則とする企業の事業を行うもので、経済性を発揮することが求められる会計(病院事業会計、電気事業会計など)

Q3. 必要なお金はどうやってまかなうのですか。 ～一般会計歳入予算～

令和5年度一般会計予算の概要(歳入)

◆県税が約1/4を占め、ついで、地方交付税、諸収入、国庫支出金の順になっています。

(単位:億円)



区分	R5	R4	増減額	増減率
県税	1,546	1,508	38	2.5%
地方消費税清算金	562	506	56	11.0%
繰入金	176	177	△1	△0.7%
諸収入	1,166	971	195	20.0%
使用料等	132	134	△2	△2.0%
自主財源計	3,582	3,298	284	8.6%
地方交付税	1,420	1,411	9	0.6%
国庫支出金	648	922	△274	△29.7%
県債	467	493	△26	△4.8%
地方譲与税等	210	210	0	0.0%
依存財源計	2,745	3,035	△290	△9.6%
計	6,327	6,333	△6	△0.1%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

※ 地方交付税 所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域でも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です

※ 地方譲与税 国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります

※ 国庫支出金 国が使途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です

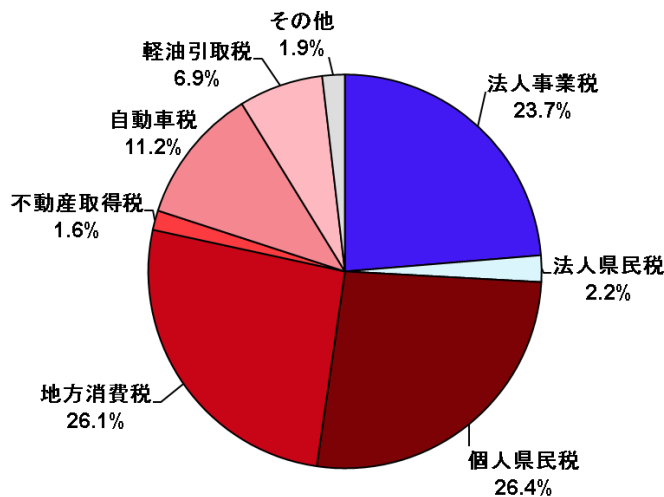
※ 県債 県の借入金です

※ 地方消費税清算金 地方消費税に係る、各都道府県との清算金です

県税収入の内訳

◆個人県民税及び地方消費税がそれぞれ約1/4を占め、ついで法人事業税の順になっています。

(単位:億円)



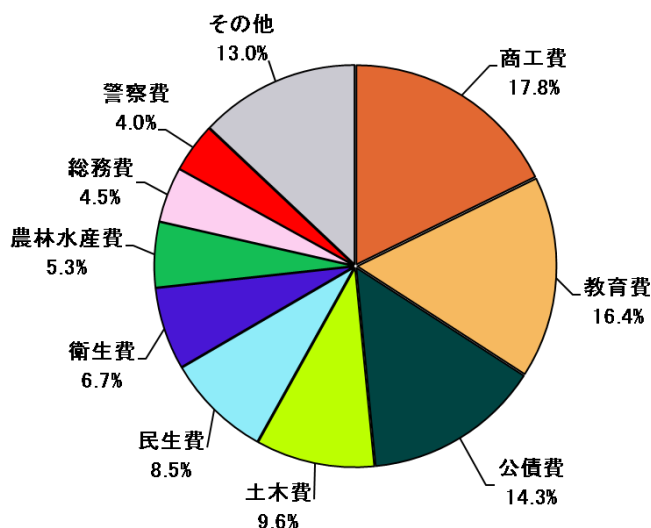
区分	R5	R4	増減額	増減率
法人県民税	34	34	0	0.1%
法人事業税	366	331	35	10.6%
法人2税計	400	365	35	9.7%
個人県民税	409	403	6	1.3%
地方消費税	404	402	2	0.4%
不動産取得税	24	24	0	1.4%
自動車税	173	179	△6	△2.9%
軽油引取税	107	106	1	1.0%
その他	29	29	0	△2.1%
計	1,546	1,508	38	2.5%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

Q 4. 予算は何に使われるのですか。 ～一般会計歳出予算～

令和5年度一般会計予算の概要(歳出)

◆商工費、教育費、公債費、土木費の順となっています。



(単位:億円)

区分	R5	R4	増減額	増減率
総務費	283	249	34	13.5%
民生費	540	530	10	1.9%
衛生費	422	583	△161	△27.6%
農林水産業費	334	369	△35	△9.5%
商工費	1,123	1,001	122	12.1%
土木費	608	591	17	3.0%
警察費	253	257	△4	△1.5%
教育費	1,035	1,047	△12	△1.1%
公債費	908	903	5	0.5%
その他	821	803	18	2.2%
計	6,327	6,333	△6	△0.1%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

※教育費 学校教育、社会教育などに使われる費用。教員の人件費が主です

※商工費 商工業経営の近代化や合理化、中小企業の指導育成、消費流通対策、観光施設の整備等の費用です

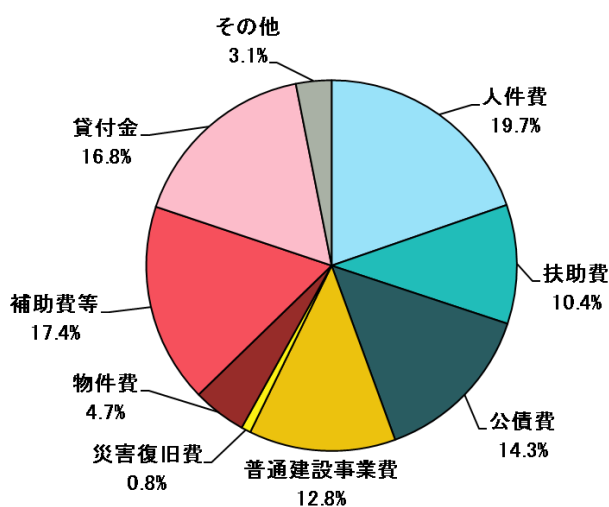
※公債費 県の借入金の返済に要する費用です

※土木費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です

※民生費 高齢者、児童、心身障害者等のための福祉施設の運営、介護保険制度の運用、生活保護の実施等の費用です

性質別経費の状況

◆人件費、扶助費、公債費の「義務的経費」が4割以上を占めています。



(単位:億円)

区分	R5	R4	増減額	増減率
人件費	1,246	1,292	△46	△3.5%
扶助費	657	649	8	1.2%
公債費	908	903	5	0.5%
義務的経費計	2,811	2,844	△33	△1.2%
普通建設事業費	810	768	42	5.5%
災害復旧費	52	52	0	0.0%
投資的経費計	863	820	43	5.2%
物件費	296	367	△71	△19.3%
補助費等	1,101	1,245	△144	△11.6%
貸付金	1,060	898	162	18.1%
その他	196	159	37	23.1%
一般経費計	2,653	2,669	△16	△0.6%
計	6,327	6,333	△6	△0.1%

(注) 億円未満を四捨五入しているため、計が一致しない箇所があります。

※扶助費 高齢者、児童、心身障害者等のための福祉施設の運営、生活保護の実施等の費用です

※公債費 県の借入金の返済に要する費用です

※普通建設事業費 道路、河川、港湾、公園など、各種の公共施設の建設整備の費用です

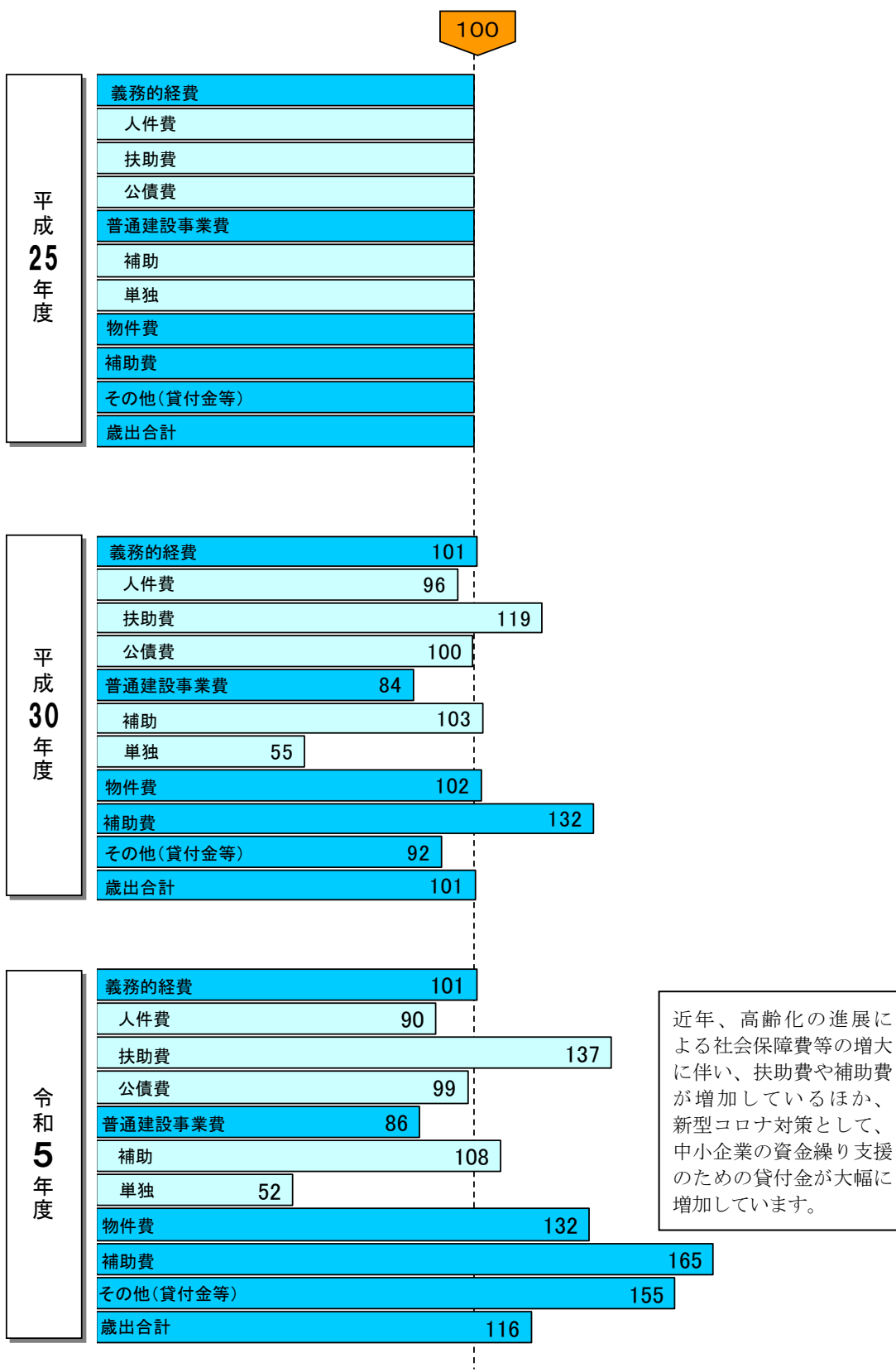
※物件費 事務経費等が含まれます

※補助費 市町村や各種団体等への補助金等です ※貸付金 中小企業等への貸付金等です

〈コラム〉 性質別経費の内訳と推移

性質別経費の内訳と推移

※平成25年度を100とした場合の比率



近年、高齢化の進展による社会保障費等の増大に伴い、扶助費や補助費が増加しているほか、新型コロナ対策として、中小企業の資金繰り支援のための貸付金が大幅に増加しています。

Q5. どのような事業が盛り込まれているのですか。

令和5年度予算では、コロナ禍を乗り越え、より良い富山県を創るため、こども政策をはじめ、ウィズコロナの経済活性化、DXやカーボンニュートラルの推進、人への投資など、8つの柱からなる重点政策を推進することとしています。

○令和5年度当初予算 — コロナ禍を超えて、3B(ビルド・バック・ベター)予算 —

◆県民の暮らしを守る(686億円)

○ エネルギー価格・物価高騰対策

子育て世帯など生活者、県内事業者への支援に取り組む

○ 新型コロナ対策

検査・医療提供体制の確保、ワクチン接種の促進など

◆新規重点経費(96億円)

■ 8つの柱からなる重点政策

① 少子化対策、子育て支援、女性活躍の推進

<少子化対策>

とやまマリッジサポートセンターの充実、男性の育児休業取得促進、民間施設での子育て家庭に配慮したサービス提供などへの支援 など

<子育て支援(妊娠～子育て期への支援、教育環境の充実等)>

新たな子育て支援ポイント制度の展開、病児・病後児保育の利便性向上、こどもの居場所づくりの推進、富山児童相談所の移転改築 など

<女性が活躍する環境づくり>

アンコンシャス・バイアス解消アクションの実施、女性のキャリアデザイン応援 など

② 産業・経済の活性化

<スタートアップ支援>

スタートアップ企業の創出に向けた支援、「SCOP TOYAMA」の交流拠点化、とやま農業未来カレッジの充実など新規就農者の育成・確保 など

<関係人口の増加>

関西圏における情報発信拠点の開設準備、UIターン促進に向けた情報発信の強化、移住の魅力をもつWEBサイトのリニューアル など

<新産業の創出・産業競争力の強化>

産学官連携による産業創出の支援、企業の海外展開の促進、事業承継に向けた取組み支援 など

③ 健康寿命の延伸、医療・介護の人材確保

<健康寿命の延伸>

企業の健康経営を考えるシンポジウムの開催、高齢者のフレイル予防に向けた効果的な啓発 など

<医療・介護人材の育成・確保>

とやま介護テクノロジー普及・推進センターの設置・運営、外国人介護人材受入れに向けた環境整備支援 など

④ 産学官連携によるデジタル化の推進

<民間部門のデジタル化>

革新的デジタル技術を活用した地域課題解決の実証実験、建設現場でのデジタル技術の導入支援 など

<行政部門のデジタル化>

市町村のDXへの支援、サービス連携プラットフォームの整備、メタパースを活用したオンラインでの広聴の実施 など

<DX人材の育成>

県立大学DX教育研究センターの運営、小学生・中高生を対象とした未来のDX人材の育成 など

⑤ 農林水産業の振興、地域交通ネットワークの活性化、持続可能な地域づくり

<農林水産業の振興>

地域商社を中心とした農林水産物輸出プラットフォームの形成支援、県産米粉の消費拡大キャンペーンの実施 など

<地域交通ネットワークの活性化>

地域交通戦略の策定、地域の移動を支える新たなモビリティサービスの導入支援 など

<持続可能な地域づくり>

中山間地域における持続可能な「物流モデル」の早期実装化に向けた協議会設置、防災士の養成強化 など

<令和の公共インフラ・ニューディール政策>

治水・海岸・土砂災害対策、橋梁・トンネルなどの老朽化対策、物流と生活を支える社会資本整備 など

⑥ 多様な人材の活躍、SDGsの推進、スポーツ・文化の振興

<カーボンニュートラルの推進>

再エネ熱利用設備の導入支援、電気自動車の導入促進、脱炭素経営のモデル企業の育成 など

<SDGs・多様性の推進>

廃プラスチックのリサイクル業者やプラスチック製品メーカー等の連携支援、インクルーシブ教育システムの理念の普及 など

<スポーツ・文化の振興>

県民のスポーツ活動への参加促進、日本三霊山の連携・魅力発信、文化観光の推進 など

⑦ 教育の充実など人材育成の推進

<初等・中等教育の充実>

国より2年先行した35人学級の実施、休日の部活動の地域移行支援 など

<魅力と活力ある高校教育など>

県立学校におけるSTEAM教育の推進、農業学科への先進農業機械整備、県立図書館のあり方検討 など

<人への投資>

県内企業が行う従業員のリスキリングに対する県独自の支援、県技術専門学院の訓練環境整備 など

⑧ 観光振興など選ばれる県づくり

<観光振興による誘客促進、関係人口の増加>

北陸デスティネーションキャンペーンに向けた誘客促進、黒部宇奈月キャニオンルートを核とした立山黒部の魅力向上 など

<空港の活性化、港湾の整備>

富山空港国際線の運行再開に向けたPR、空港の民間活力導入に向けた準備、伏木富山港の機能強化 など

Q6. 借入金はいくらあるのですか。

県債は、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時的に多額の費用を必要とし、かつ、その事業の効果が将来に及ぶなど、後世代の県民にも負担していただくことが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に必要な場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

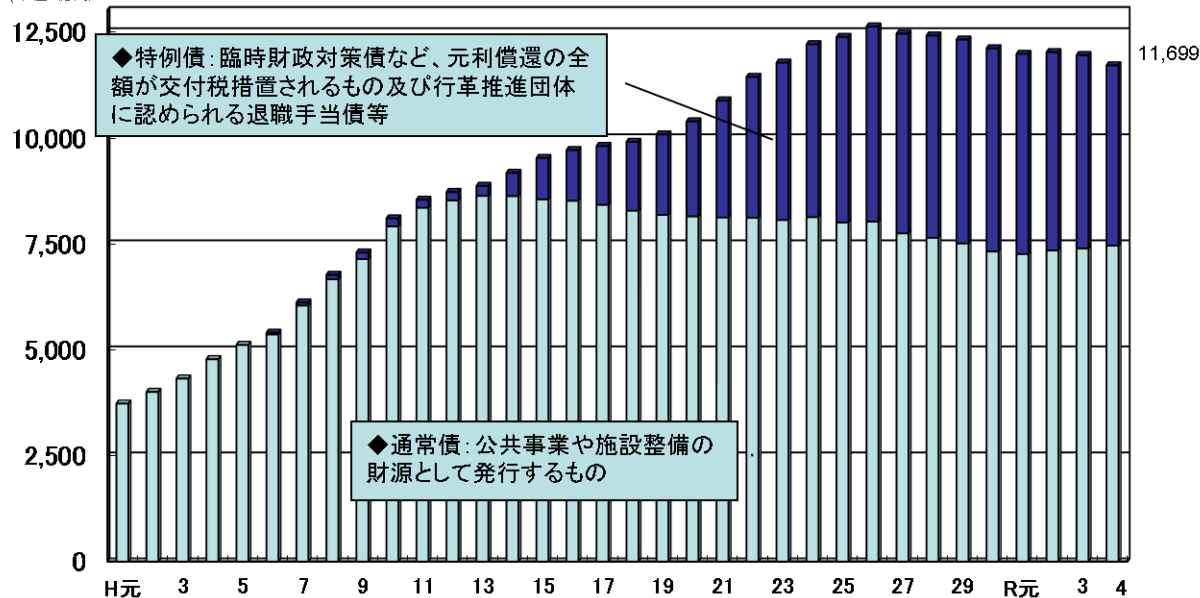
令和4年度末における一般会計の県債残高（見込）は、1兆1,699億3,125万円、特別会計の県債残高（見込）は125億3,166万円となっています。そのうち、臨時財政対策債（地方交付税の財源不足を補てんするもの。その元利償還については後年度、全額交付税措置されます。）が、県債残高の約3割を占めています。

県では、県債の新規発行をできるだけ抑制して、県債残高が減少するよう努めています。北陸新幹線の整備や並行在来線に係る県債発行のピークが過ぎたことに加え、本県の強い働きかけにより実現した新幹線整備債の償還に対する交付税措置率の引上げや、都道府県が行う並行在来線会社の投資への補助に対する地方財政措置が講じられるなど、県債残高や公債費の実質的な負担額の軽減が期待されます。

一般会計県債残高の推移

◆県債残高は、平成26年度をピークに、近年、全国的な地方税の増収に伴う臨時財政対策債の発行額の減少を含む、新規発行の抑制などにより減少しています。

(単位:億円)

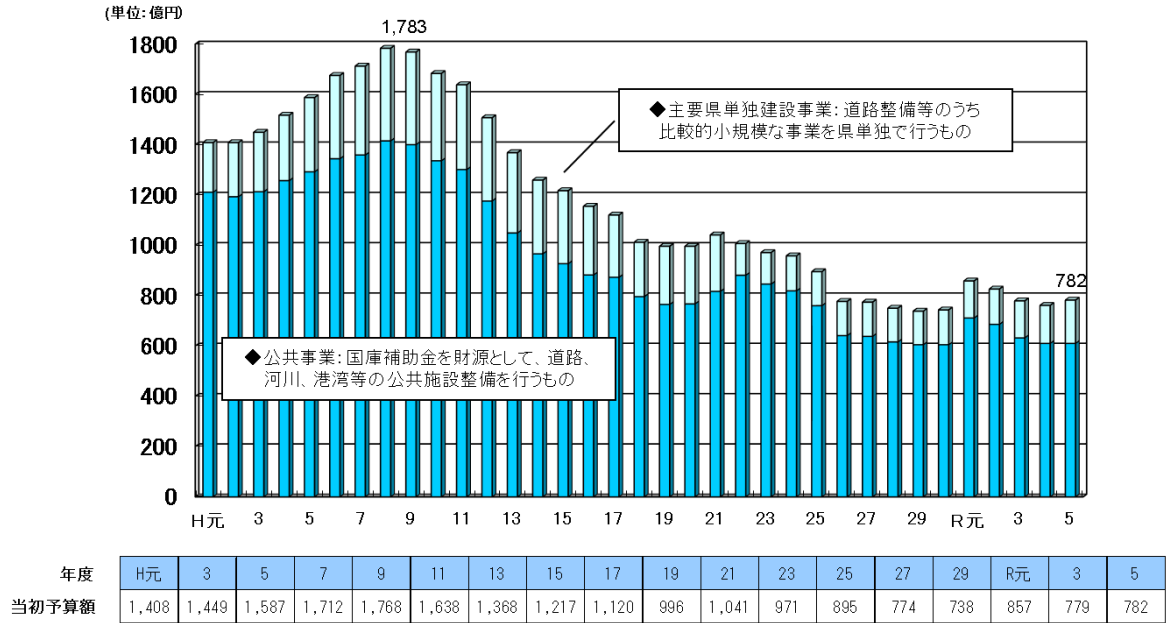


年度	H元	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	R元	3	4 (見込)
通常債	3,725	4,315	5,108	6,037	7,132	8,341	8,623	8,541	8,410	8,174	8,114	8,052	7,995	7,738	7,501	7,253	7,382	7,450
特例債				72	154	190	234	974	1,387	1,896	2,757	3,712	4,375	4,709	4,806	4,716	4,559	4,249
合計	3,725	4,315	5,108	6,109	7,286	8,531	8,857	9,515	9,797	10,070	10,871	11,764	12,370	12,447	12,307	11,969	11,941	11,699

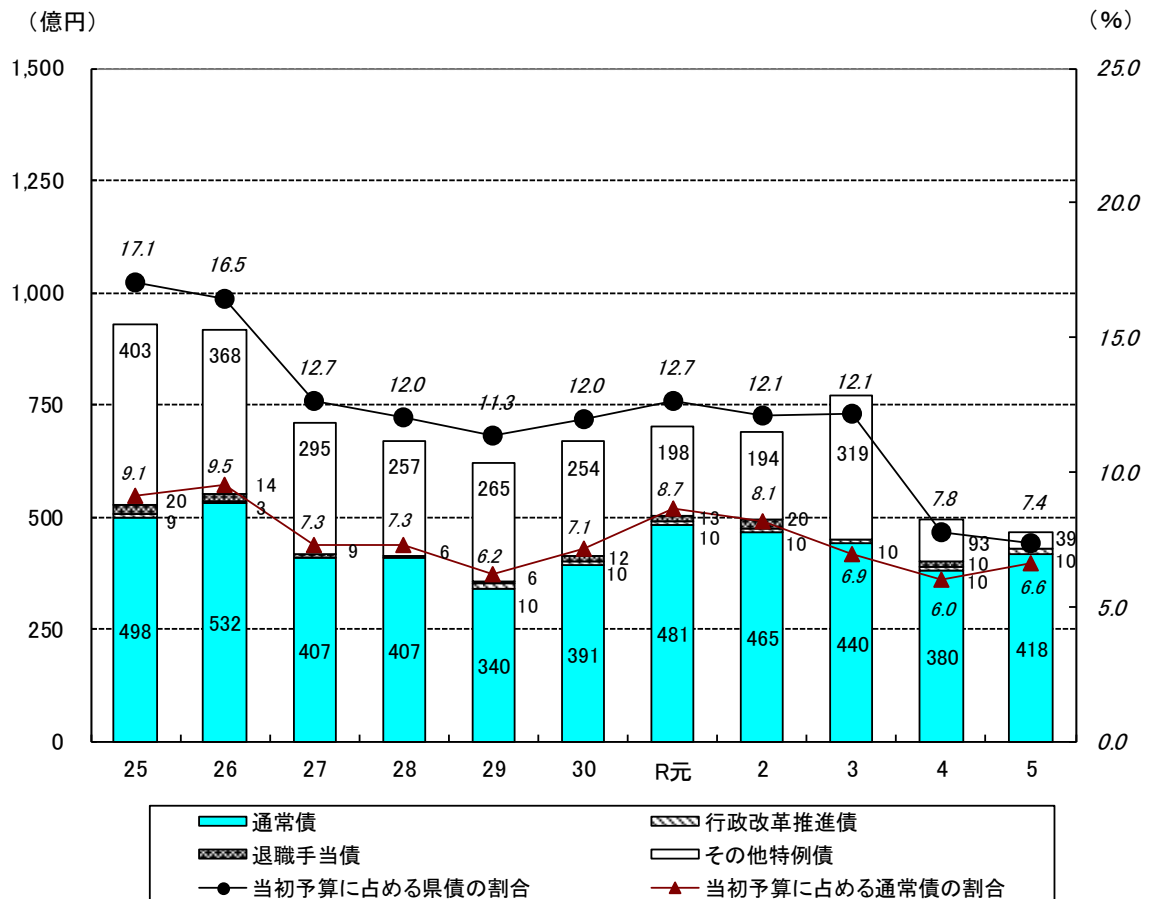
〈参考〉

公共・主要県単独建設事業の推移

◆国の経済対策等に対応した公共事業の実施等により、H8年度に最高となりましたが、その後の抑制策により大幅に減少しています。R元年度以降は、国の緊急対策等により、防災・減災対策事業を中心に増加しています。

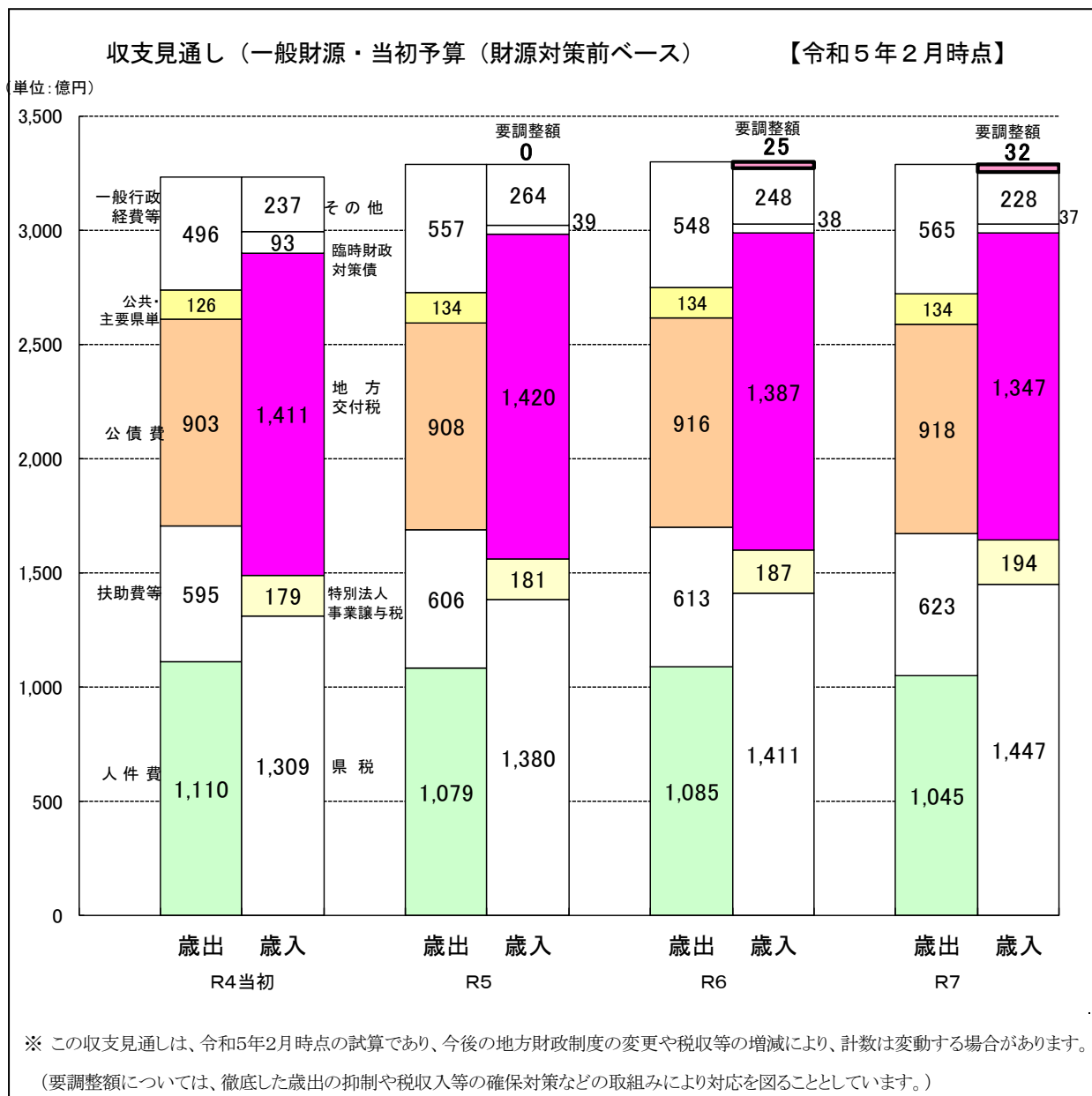


☆一般会計当初予算における県債発行額と県債依存度の推移



Q7. 今後の収支見通しはどうか。

令和5年度以降においても、社会保障関係費等が増加するとともに、新幹線整備の地方債の償還が本格化していくことなどから、公債費等が当面高い水準で推移すると見込まれます。県税収入は、コロナ禍からの経済の回復に伴い増収を見込むものの、地方交付税・臨時財政対策債について、国の財政事情などから先行きの見通しは不透明な状況であるほか、財政調整基金等の取崩しの余地は限られており、財政状況は引き続き厳しいものと懸念されます。



このため、県の財政運営を持続可能なものとするため、今後とも行政改革や財政健全化の推進に最大限努力する一方、国に対し、本来の地方分権の趣旨に沿った、偏在性が小さく税収が安定的な地方税財政制度の改革、地方交付税の充実などを引き続き強く働きかけていくこととしています。

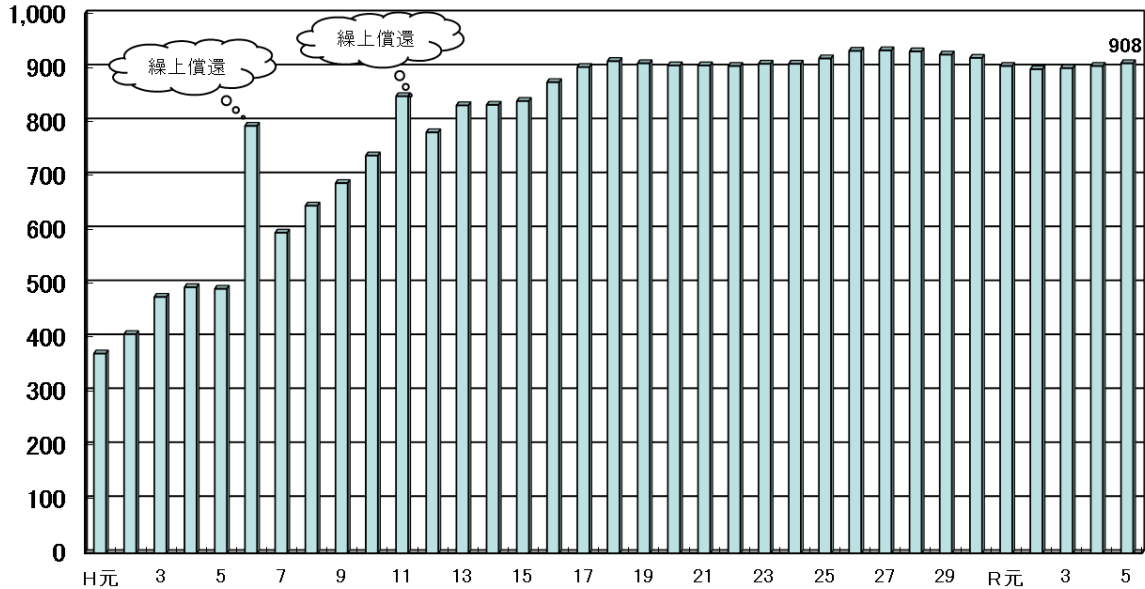
〈参考〉

公債費の推移

◆新幹線整備債や臨時財政対策債の償還等により、近年は高い水準で推移しています。

(単位: 億円)

借換対象分を除く



年度	H元	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	R元	3	5
公債費	370	475	490	594	686	847	830	838	901	908	904	907	917	932	924	903	899	908

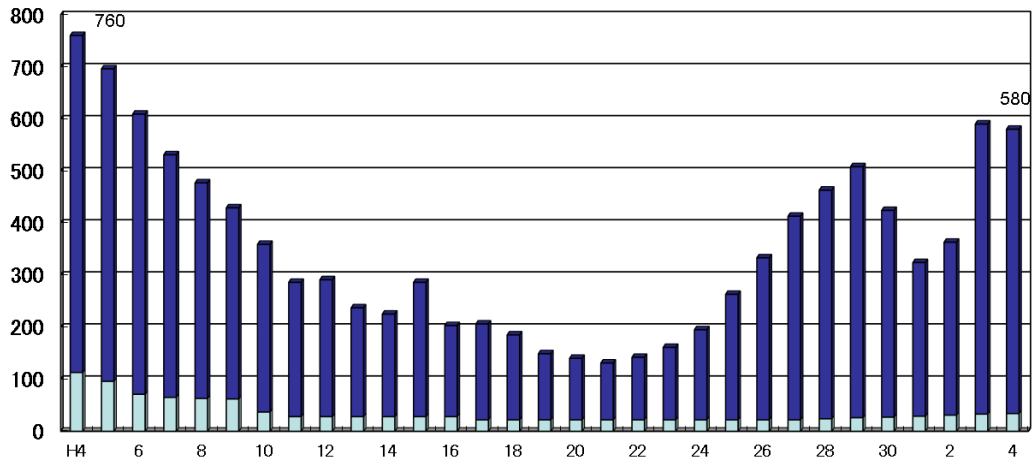
(当初予算額)

財政調整等のための基金残高の推移

◆予算編成における財政調整等のための基金として、財政調整基金と県債管理基金があります。その残高はH4年度をピークに減少していましたが、H20年度以降は県債の満期一括償還に係る積立増のため増加傾向にありました。H30年度及びR元年度は償還期をむかえる県債が多かったため減少しましたが、R3年度は、税收増分をR4年度以降の収入減への対応や将来の県債償還に支障が生じないように積み立てたことから再び増加し、R4年度も同程度を維持しています。

(単位: 億円)

□ 財政調整基金 ■ 県債管理基金



年度	H4	6	8	10	12	14	16	18	20	22	24	26	28	30	2	4
財政調整基金	113	71	63	37	28	28	28	22	22	22	22	22	24	27	31	34
県債管理基金	647	538	414	322	263	197	175	163	118	120	173	311	439	397	332	546
合計	760	609	477	359	291	225	203	185	140	142	195	333	463	424	363	580

公営企業の業務状況

1. 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業として能率的かつ合理的な運営を確保することが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様な発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用）と資本的収支（設備投資などに関する収入や支出）とに区分され、経理されています。

[地方公共団体の各種会計]

- 普通会計 { 一般会計・・・目的を限定せずに最も基本的な経費の収支を扱う会計
 { 特別会計・・・特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計
- 収益事業会計
- 公営企業会計

本県が経営する公営企業は、次の6事業です

- ・病院事業 県立中央病院（733床）、県リハビリテーション病院・こども支援センター（232床）の経営
- ・流域下水道事業 流域下水道（小矢部川流域、神通川左岸流域）に係る処理場や主要な下水管の整備・運営を行う事業
- ・電気事業 神通川水系、上市川水系、小矢部川水系、庄川水系、常願寺川水系等の発電所において、電力会社に発生電力を供給する事業
- ・水道事業 東部、西部において、各市町村に水道用水を供給する事業
- ・工業用水道事業 西部、八尾中核工業団地、利賀川において、工業用水を供給する事業
- ・地域開発事業 富山市において駐車場事業を実施

2. 業務の状況

◆ 病院事業

(1) 業務の概況

	令和4年度下期 (R4. 10. 1～R5. 3. 31)	前年度同期	比率
患者数			
入院	143,612人	138,213人	103.9%
外来	209,904人	214,450人	97.9%
医業収益	14,324,553千円	13,197,693千円	108.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)－(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	31,722,220	364,578	32,086,798	14,316,374	17,097,080	31,413,454	△ 673,344
	総費用	31,557,393	347,560	31,904,953	12,396,916	18,457,829	30,854,745	△ 1,050,208
	収支差	164,827	17,018	181,845	1,919,458	△ 1,360,749	558,709	376,864
資本的 収支	総収入	1,975,659	177,241	2,152,900	436,574	704,636	1,141,210	△ 1,011,690
	総支出	4,152,428	239,147	4,391,575	1,367,085	1,942,124	3,309,209	△ 1,082,366
	収支差	△ 2,176,769	△ 61,906	△ 2,238,675	△ 930,511	△ 1,237,488	△ 2,167,999	70,676

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	31,363,621
事業費用	30,821,007
当年度純利益	542,614

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	31,981,141	固定負債	18,993,303
流動資産	10,649,337	流動負債	6,736,177
		繰延収益	4,953,715
		負債計	30,683,195
		資本金	16,168,769
		剰余金	△ 4,221,486
		資本計	11,947,283
資産合計	42,630,478	負債・資本合計	42,630,478

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R4. 10. 1)	期中		期末残高 (R5. 3. 31)
		増	減	
資産	42,703,884	53,716,717	53,757,897	42,662,704
企業債	17,673,842	576,700	2,360,682	15,889,860
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和5年度予算

(単位：千円、%)

		R5	R4	増減	増減率
収益的収支	総収益	32,761,682	31,722,220	1,039,462	3.3
	総費用	32,628,550	31,557,393	1,071,157	3.4
資本的収支	総収入	2,453,771	1,975,659	478,112	24.2
	総支出	4,379,984	4,152,428	227,556	5.5

(5) 令和5年度事業の経営方針

(県立中央病院)

・診療方針

令和5年度の病床数は、733床（一般665床、結核16床、感染症2床、精神50床）で、取扱患者の予定数は、入院患者213,000人（1日平均582人）、外来患者363,368人（1日平均1,483人）を見込んでいます。

・財務方針

令和5年度の建設改良事業費は2,011,289千円を予定していますが、この目的及び借換債のため、企業債1,644,000千円を発行する予定です。

(県リハビリテーション病院・こども支援センター)

・診療方針

令和5年度の病床数は、232床（一般232床）で、取扱患者の予定数は、入院患者75,652人（1日平均207人）、外来患者80,190人（1日平均330人）を見込んでいます。

・財務方針

令和5年度の建設改良事業費は123,170千円を予定していますが、この目的及び借換債のため、企業債217,000千円を発行する予定です。

◆流域下水道事業

(1) 業務の概況

	令和4年度下期 (R4.10.1~R5.3.31)	前年度同期	比率
流入水量	23,327千m ³	23,809千m ³	98.0%
負担金収入	1,277,413千円	1,198,906千円	106.5%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	7,757,834	191,766	7,949,600	813,096	6,910,233	7,723,329	△226,271
	総費用	7,514,195	909,213	8,423,408	1,354,780	6,151,209	7,505,989	△917,419
	収支差	243,639	△717,447	△473,808	△541,684	759,024	217,340	691,148
資本的 収支	総収入	2,421,295	1,228,501	3,649,796	471,779	1,952,409	2,424,188	△1,225,608
	総支出	2,666,683	1,615,808	4,282,491	958,946	2,024,378	2,983,324	△1,299,167
	収支差	△245,388	△387,307	△632,695	△487,167	△71,969	△559,136	73,559

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	7,448,763
事業費用	7,240,176
当年度純利益	208,587

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	97,442,125	固定負債	11,362,210
流動資産	2,380,310	流動負債	3,096,255
		繰延収益	76,117,274
		負債計	90,575,739
		資本金	6,079,692
		剰余金	3,167,004
		資本計	9,246,696
資産合計	99,822,435	負債・資本合計	99,822,435

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R4.10.1)	期中		期末残高 (R5.3.31)
		増	減	
資産	101,032,419	11,747,349	12,957,333	99,822,435
企業債	12,678,011	258,000	523,710	12,412,301
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	83,464	83,464	0

(4) 令和5年度予算

(単位：千円、%)

		R5	R4	増減	増減率
収益的収支	総収益	7,822,776	7,757,834	64,942	0.8
	総費用	7,631,455	7,514,195	117,260	1.6
資本的収支	総収入	2,432,955	2,421,295	11,660	0.5
	総支出	2,677,739	2,666,683	11,056	0.4

(5) 令和5年度事業の経営方針

「健全で安定した流域下水道サービスの提供」という経営理念に基づき、事業の適切な運営に努めます。

◆ 電気事業

(1) 業務の概況

	令和4年度下期 (R4.10.1～R5.3.31)	前年度同期	比率
電力量	203,584千kWh	190,389千kWh	106.9%
料金収入	2,437,189千円	2,501,121千円	97.4%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比へた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	5,410,117	△ 518	5,409,599	2,746,042	2,649,450	5,395,492	△ 14,107
	総費用	4,388,071	192,068	4,580,139	776,261	3,400,907	4,177,168	△ 402,971
	収支差	1,022,046	△ 192,586	829,460	1,969,781	△ 751,457	1,218,324	388,864
資本的 収支	総収入	2,876,760	△ 1,182,000	1,694,760	45,049	723,033	768,082	△ 926,678
	総支出	3,748,846	△ 435,316	3,313,530	428,987	1,703,950	2,132,937	△ 1,180,593
	収支差	△ 872,086	△ 746,684	△ 1,618,770	△ 383,938	△ 980,917	△ 1,364,855	253,915

○損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	4,918,821
事業費用	3,814,260
当年度純利益	1,104,561

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	19,637,658	固定負債	2,955,985
流動資産	11,213,287	流動負債	1,694,004
		繰延収益	1,923,326
		負債 計	6,573,315
		資本金	17,512,239
		剰余金	6,765,391
		資本 計	24,277,630
資産合計	30,850,945	負債・資本合計	30,850,945

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R4.10.1)	期 中		期末残高 (R5.3.31)
		増	減	
資産	30,538,024	18,805,027	18,492,106	30,850,945
企業債	1,127,916	678,000	133,062	1,672,854
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和5年度予算

(単位：千円、%)

		R5	R4	増減	増減率
収益的収支	総収益	5,303,713	5,410,117	△ 106,404	△ 2.0
	総費用	5,169,073	4,388,071	781,002	17.8
資本的収支	総収入	3,116,020	2,876,760	239,260	8.3
	総支出	4,099,938	3,748,846	351,092	9.4

(5) 令和5年度事業の経営方針

水源の有効利用や小水力発電の推進に取り組むとともに、施設・設備の計画的な更新・修繕等を実施し経費の削減に努めるなど、一層の経営の効率化を図ります。

◆ 水道事業

(1) 業務の概況

	令和4年度下期 (R4.10.1~R5.3.31)	前年度同期	比率
給水量	16,613千m ³	16,672千m ³	99.6%
料金収入	715,355千円	809,101千円	88.4%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	1,746,984	△ 327	1,746,657	849,412	806,400	1,655,812	△ 90,845
	総費用	1,663,334	84,416	1,747,750	342,466	1,132,256	1,474,722	△ 273,028
	収支差	83,650	△ 84,743	△ 1,093	506,946	△ 325,856	181,090	182,183
資本的 収支	総収入	609,239	0	609,239	4,112	474,495	478,607	△ 130,632
	総支出	1,461,381	942,321	2,403,702	227,566	962,774	1,190,340	△ 1,213,362
	収支差	△ 852,142	△ 942,321	△ 1,794,463	△ 223,454	△ 488,279	△ 711,733	1,082,730

○損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	1,512,685
事業費用	1,410,881
当年度純利益	101,804

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	21,616,916	固定負債	5,465,588
流動資産	3,284,850	流動負債	763,890
		繰延収益	2,534,998
		負債計	8,764,476
		資本金	10,824,973
		剰余金	5,312,317
		資本計	16,137,290
資産合計	24,901,766	負債・資本合計	24,901,766

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R4. 10. 1)	期中		期末残高 (R5. 3. 31)
		増	減	
資産	24,603,528	9,732,865	9,434,627	24,901,766
企業債	3,356,982	436,000	165,512	3,627,470
他会計借入金	1,185,912	38,495	0	1,224,407
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和5年度予算

(単位：千円、%)

		R5	R4	増減	増減率
収益的収支	総収益	1,743,546	1,746,984	△ 3,438	△ 0.2
	総費用	1,661,725	1,663,334	△ 1,609	△ 0.1
資本的収支	総収入	287,318	609,239	△ 321,921	△ 52.8
	総支出	1,331,568	1,461,381	△ 129,813	△ 8.9

(5) 令和5年度事業の経営方針

将来の水需要の動向を十分勘案しながら、設備投資を行っていくとともに、経営の効率化に努め、受水団体とも協議のうえ経営の健全化を図ります。

◆ 工業用水道事業

(1) 業務の概況

<工業用水道>

	令和4年度下期 (R4. 10. 1~R5. 3. 31)	前年度同期	比率
給水量	33,550千m ³	34,873千m ³	96.2%
料金収入	970,806千円	1,006,125千円	96.5%

<ゴルフ練習場>

	令和4年度下期 (R4.10.1~R5.3.31)	前年度同期	比率
利用者数	21,550人	21,692人	99.3%
料金収入	22,709千円	23,258千円	97.6%

<太陽光発電>

	令和4年度下期 (R4.10.1~R5.3.31)	前年度同期	比率
電力量	836,736kWh	827,616kWh	101.1%
料金収入	36,816千円	36,415千円	101.1%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)-(A)
		当初	補正等	計(A)	上期	下期	計(B)	
収益的 収支	総収益	2,272,968	1,112	2,274,080	1,101,558	1,278,087	2,379,645	105,565
	総費用	1,664,056	68,743	1,732,799	271,509	1,320,398	1,591,907	△140,892
	収支差	608,912	△67,631	541,281	830,049	△42,311	787,738	246,457
資本的 収支	総収入	1,582,463	0	1,582,463	0	343,584	343,584	△1,238,879
	総支出	3,388,852	2,288,833	5,677,685	305,811	2,318,395	2,624,206	△3,053,479
	収支差	△1,806,389	△2,288,833	△4,095,222	△305,811	△1,974,811	△2,280,622	1,814,600

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	2,111,041
事業費用	1,539,979
当年度純利益	571,062

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	22,309,444	固定負債	8,306,593
流動資産	4,535,913	流動負債	877,028
		繰延収益	4,372,958
		負債計	13,556,579
		資本金	8,438,044
		剰余金	4,850,734
		資本計	13,288,778
資産合計	26,845,357	負債・資本合計	26,845,357

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首有高 (R4. 10. 1)	期 中		期末残高 (R5. 3. 31)
		増	減	
資産	26,407,394	12,945,672	12,507,709	26,845,357
企業債	2,348,442	228,000	75,642	2,500,800
他会計借入金	5,600,374	31,643	45,000	5,587,017
一時借入金	0	166,661	166,661	0

(4) 令和5年度予算

(単位：千円、%)

		R5	R4	増減	増減率
収益的収支	総収益	2,391,751	2,272,968	118,783	5.2
	総費用	2,036,026	1,664,056	371,970	22.4
資本的収支	総収入	1,046,284	1,582,463	△ 536,179	△ 33.9
	総支出	2,493,661	3,388,852	△ 895,191	△ 26.4

(5) 令和5年度事業の経営方針

経営の健全化に努めることとし、工業用水の契約水量の拡大、新規需要の開拓などに積極的に取り組みます。

なお、附帯事業のゴルフ練習場及び神通川浄水場太陽光発電所については、工業用水道事業の健全な運営に寄与するよう効率的な運用に努めます。

◆ 地域開発事業

(1) 業務の概況

	令和4年度下期 (R4. 10. 1～R5. 3. 31)	前年度同期	比率
利用台数	26,567台	27,088台	98.1%
料金収入	25,770千円	25,260千円	102.0%

(2) 経理の状況

○予算の執行状況

(単位：千円)

		予算額			執行額			予算に比べた増減 (B)－(A)
		当初	補正等	計 (A)	上期	下期	計 (B)	
収益的 収支	総収益	68,270	△ 68	68,202	38,395	27,209	65,604	△ 2,598
	総費用	48,076	147	48,223	10,856	29,862	40,718	△ 7,505
	収支差	20,194	△ 215	19,979	27,539	△ 2,653	24,886	4,907
資本的 収支	総収入	10	0	10	0	0	0	△ 10
	総支出	44,663	0	44,663	0	44,663	44,663	0
	収支差	△ 44,653	0	△ 44,653	0	△ 44,663	△ 44,663	△ 10

○損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
事業収益	59,771
事業費用	34,885
当年度純利益	24,886

○貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	74,281	固定負債	2,700,011
流動資産	21,095	流動負債	54,767
		負債計	2,754,778
		資本金	333,000
		剰余金	△ 2,992,402
		資本計	△ 2,659,402
資産合計	95,376	負債・資本合計	95,376

(3) 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首有高 (R4.10.1)	期中		期末残高 (R5.3.31)
		増	減	
資産	130,111	58,370	93,105	95,376
企業債	0	0	0	0
他会計借入金	2,781,599	0	44,663	2,736,936
一時借入金	0	0	0	0

(4) 令和5年度予算

(単位：千円、%)

		R5	R4	増減	増減率
収益的収支	総収益	65,448	68,270	△ 2,822	△ 4.1
	総費用	49,676	48,076	1,600	3.3
資本的収支	総収入	10	10	0	0.0
	総支出	40,858	44,663	△ 3,805	△ 8.5

(5) 令和5年度事業の経営方針

駐車場事業は、県の総合交通施策の一環として、平成4年6月から富山市桜町に232台の富山中央駐車場を設置しており、利用客の増大を図るとともに、より一層の経営改善を図ります。

資料編

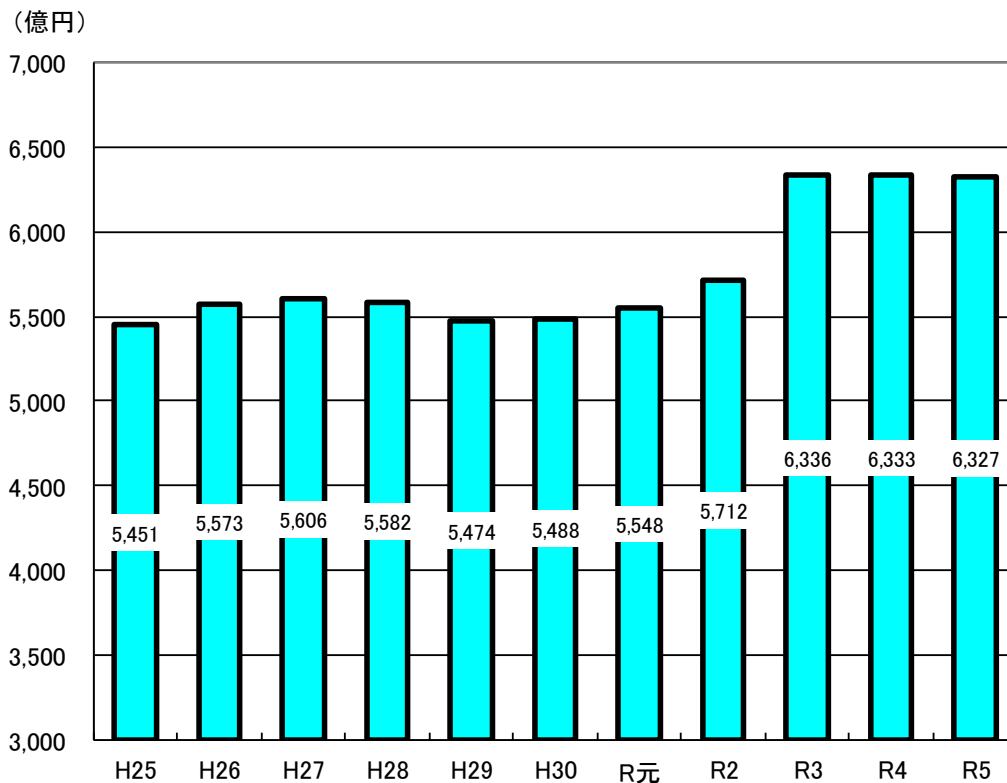
第1表 当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

年度	一般会計	対前年度伸率	構成比	特別会計 ※	対前年度伸率	構成比	計	対前年度伸率
H25	545,061,878	△ 0.9	71.1	221,950,562	10.1	28.9	767,012,440	2.1
H26	557,266,481	2.2	71.4	222,758,986	0.4	28.6	780,025,467	1.7
H27	560,616,356	0.6	71.5	223,809,724	0.5	28.5	784,426,080	0.6
H28	558,216,520	△ 0.4	71.2	225,770,730	0.9	28.8	783,987,250	△0.1
H29	547,441,880	△ 1.9	70.0	234,656,965	3.9	30.0	782,098,845	△0.2
H30	548,754,840	0.2	60.6	356,370,291	51.9	39.4	905,125,131	15.7
R元	554,849,911	1.1	61.2	351,046,569	△1.5	38.8	905,896,480	0.1
R2	571,213,637	2.9	64.3	317,526,225	△9.5	35.7	888,739,862	△1.9
R3	633,575,010	10.9	67.3	308,433,975	△2.9	32.7	942,008,985	6.0
R4	633,303,474	△ 0.0	65.8	328,438,814	6.5	34.2	961,742,288	2.1
R5	632,655,051	△ 0.1	64.9	341,668,007	4.0	35.1	974,323,058	1.3

※ 特別会計には企業会計を含む。

第1図 当初予算規模の推移(一般会計)

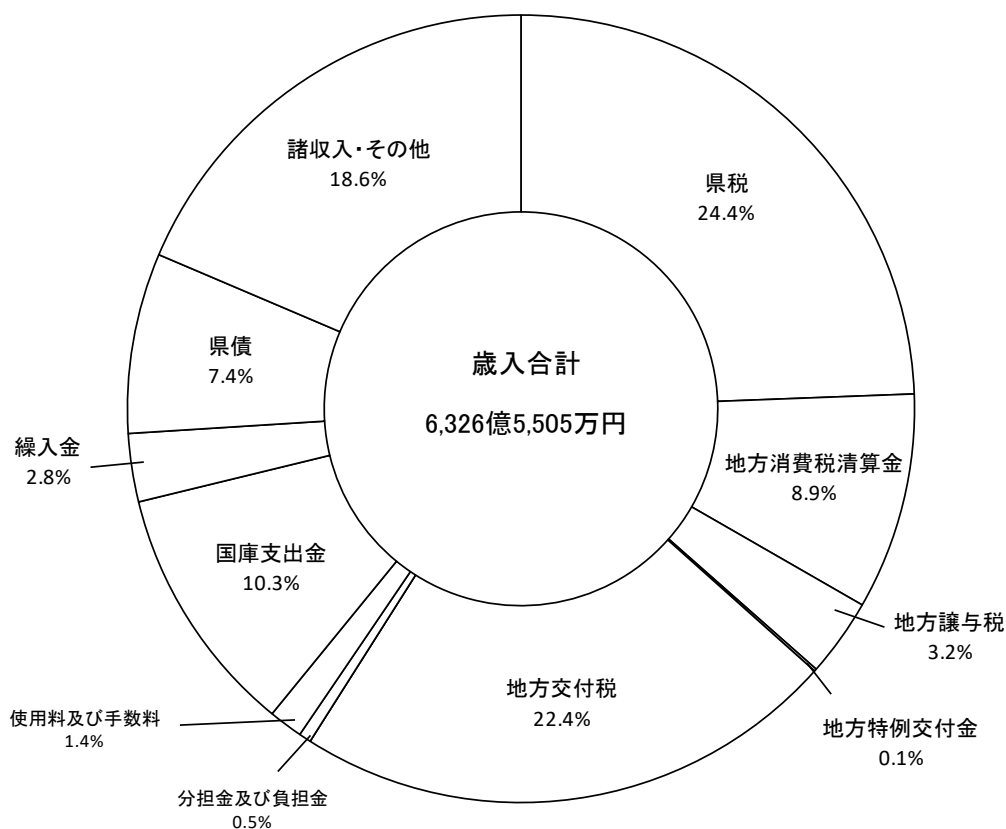


第2表 歳入の款別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度 伸率
県 税	154,600,000	24.4	150,839,000	23.8	3,761,000	2.5
地方消費税清算金	56,192,000	8.9	50,633,000	8.0	5,559,000	11.0
地方譲与税	20,124,701	3.2	20,026,301	3.2	98,400	0.5
地方特例交付金	624,000	0.1	666,000	0.1	△ 42,000	△ 6.3
地方交付税	142,000,000	22.4	141,100,000	22.3	900,000	0.6
交通安全対策特別交付金	238,000	0.0	260,000	0.0	△ 22,000	△ 8.5
分担金及び負担金	3,054,454	0.5	2,878,335	0.5	176,119	6.1
使用料及び手数料	9,124,612	1.4	9,490,210	1.5	△ 365,598	△ 3.8
国庫支出金	64,843,551	10.3	92,181,324	14.5	△ 27,337,773	△ 29.7
繰入金	17,597,835	2.8	17,714,765	2.8	△ 116,930	△ 0.7
県 債	46,654,400	7.4	49,302,000	7.8	△ 2,647,600	△ 5.4
(通 常 債)	(41,754,400)	(6.6)	(38,002,000)	(6.0)	(3,752,400)	(9.9)
(行政改革推進債)	(1,000,000)	(0.2)	(1,000,000)	(0.2)	(0)	(0.0)
(退職手当債)	(0)	(0.0)	(1,000,000)	(0.2)	(△ 1,000,000)	(皆減)
(臨時財政対策債)	(3,900,000)	(0.6)	(9,300,000)	(1.5)	(△ 5,400,000)	(△ 58.1)
諸収入・その他	117,601,498	18.6	98,212,539	15.5	19,388,959	19.7
歳 入 合 計	632,655,051	100.0	633,303,474	100.0	△ 648,423	△ 0.1

第2図 一般会計当初予算歳入の状況(構成比)

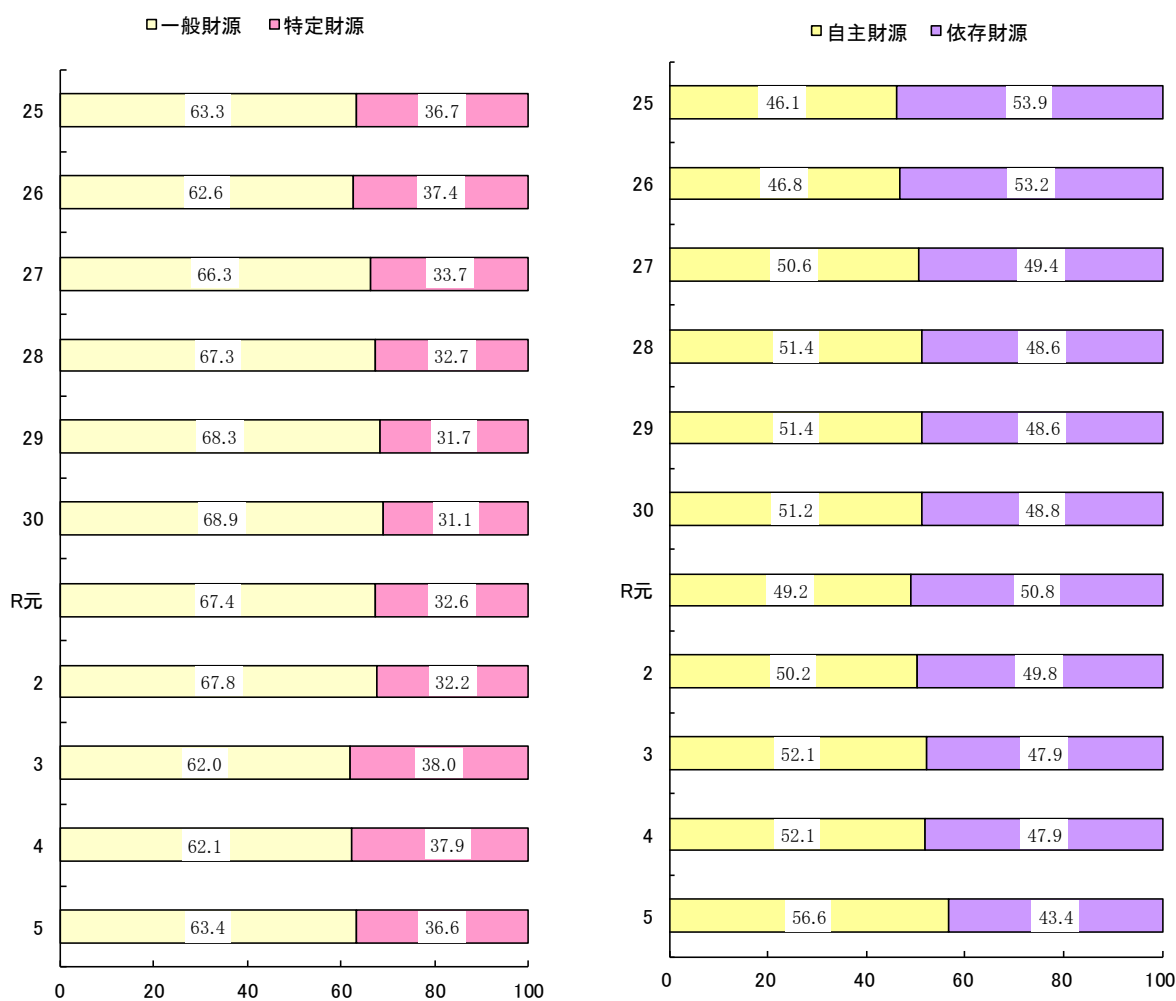


第3表 一般会計当初予算の歳入構成の推移

(単位:千円、%)

年 度	一般財源と特定財源				自主財源と依存財源				計 (A)+(B)=(C)+(D)
	一般財源(A)		特定財源(B)		自主財源(C)		依存財源(D)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
H25	345,049,041	63.3	200,012,837	36.7	251,233,438	46.1	293,828,440	53.9	545,061,878
H26	348,853,562	62.6	208,412,919	37.4	260,944,986	46.8	296,321,495	53.2	557,266,481
H27	371,928,756	66.3	188,687,600	33.7	283,904,215	50.6	276,712,141	49.4	560,616,356
H28	375,846,299	67.3	182,370,221	32.7	286,985,562	51.4	271,230,958	48.6	558,216,520
H29	374,101,350	68.3	173,340,530	31.7	281,177,552	51.4	266,264,328	48.6	547,441,880
H30	378,075,836	68.9	170,679,004	31.1	280,776,538	51.2	267,978,302	48.8	548,754,840
R元	373,886,208	67.4	180,963,703	32.6	272,872,837	49.2	281,977,074	50.8	554,849,911
R2	387,106,662	67.8	184,106,975	32.2	286,656,440	50.2	284,557,197	49.8	571,213,637
R3	392,694,264	62.0	240,880,746	38.0	330,235,836	52.1	303,339,174	47.9	633,575,010
R4	393,550,832	62.1	239,752,642	37.9	329,767,849	52.1	303,535,625	47.9	633,303,474
R5	401,180,414	63.4	231,474,637	36.6	358,170,399	56.6	274,484,652	43.4	632,655,051

第3図 一般会計当初予算歳入構成の推移

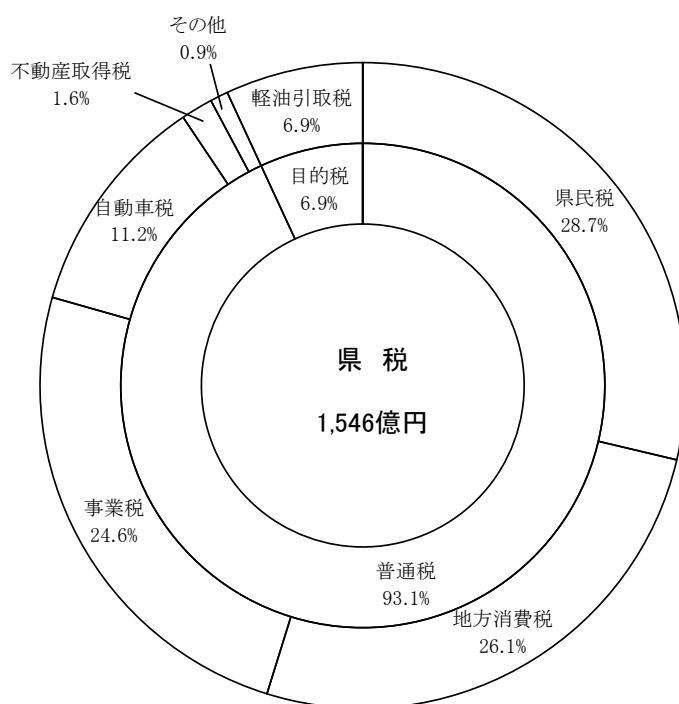


第4表 一般会計当初予算の県税収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1 普通税	143,881,000	93.1	140,226,000	93.0	3,655,000	2.6
(1) 県民税	44,326,000	28.7	43,890,000	29.1	436,000	1.0
ア 個人	40,858,000	26.4	40,336,000	26.7	522,000	1.3
イ 法人	3,364,000	2.2	3,362,000	2.2	2,000	0.1
ウ 利子割	104,000	0.1	192,000	0.1	△ 88,000	△ 45.8
(2) 事業税	37,959,000	24.6	34,449,000	22.8	3,510,000	10.2
ア 個人	1,336,000	0.9	1,350,000	0.9	△ 14,000	△ 1.0
イ 法人	36,623,000	23.7	33,099,000	21.9	3,524,000	10.6
(3) 地方消費税	40,357,000	26.1	40,202,000	26.7	155,000	0.4
ア 譲渡割	34,491,000	22.3	36,293,000	24.1	△ 1,802,000	△ 5.0
イ 貨物割	5,866,000	3.8	3,909,000	2.6	1,957,000	50.1
(4) 不動産取得税	2,476,000	1.6	2,441,000	1.6	35,000	1.4
(5) 県たばこ税	1,143,000	0.7	1,112,000	0.7	31,000	2.8
(6) ゴルフ場利用税	279,000	0.2	270,000	0.2	9,000	3.3
(7) 自動車税	17,340,000	11.2	17,861,000	11.8	△ 521,000	△ 2.9
(8) 鉱区税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
2 目的税	10,719,000	6.9	10,613,000	7.0	106,000	1.0
(1) 軽油引取税	10,714,000	6.9	10,607,000	7.0	107,000	1.0
(2) 狩猟税	5,000	0.0	6,000	0.0	△ 1,000	△ 16.7
歳入合計	154,600,000	100.0	150,839,000	100.0	3,761,000	2.5

第4図 一般会計当初予算の県税収入の状況(構成比)

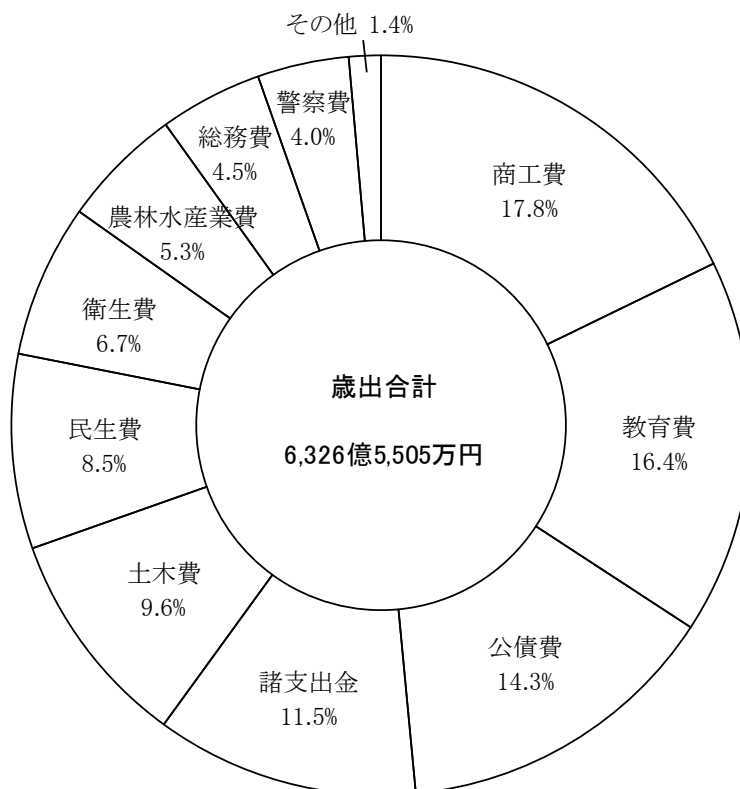


第5表 一般会計当初予算歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初		令和4年度当初		比較増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	対前年度伸率
1. 議 会 費	1,062,173	0.2	1,045,550	0.2	16,623	1.5
2. 総 務 費	28,262,936	4.5	24,905,185	3.9	3,357,751	13.5
3. 民 生 費	53,993,635	8.5	52,976,261	8.4	1,017,374	1.9
4. 衛 生 費	42,160,417	6.7	58,272,359	9.2	△ 16,111,942	△ 27.6
5. 労 働 費	2,578,525	0.4	2,698,538	0.4	△ 120,013	△ 4.4
6. 農 林 水 産 業 費	33,418,579	5.3	36,915,235	5.8	△ 3,496,656	△ 9.5
7. 商 工 費	112,276,713	17.8	100,139,741	15.8	12,136,972	12.1
8. 土 木 費	60,837,797	9.6	59,087,655	9.3	1,750,142	3.0
9. 警 察 費	25,322,998	4.0	25,702,100	4.1	△ 379,102	△ 1.5
10. 教 育 費	103,516,492	16.4	104,658,718	16.5	△ 1,142,226	△ 1.1
11. 災 害 復 旧 費	5,237,827	0.8	5,250,684	0.8	△ 12,857	△ 0.2
12. 公 債 費	90,775,867	14.3	90,324,956	14.3	450,911	0.5
13. 諸 支 出 金	73,011,092	11.5	70,826,492	11.2	2,184,600	3.1
14. 予 備 費	200,000	0.0	500,000	0.1	△ 300,000	△ 60.0
合 計	632,655,051	100.0	633,303,474	100.0	△ 648,423	△ 0.1

第5図 一般会計当初予算歳出(目的別)の構成比

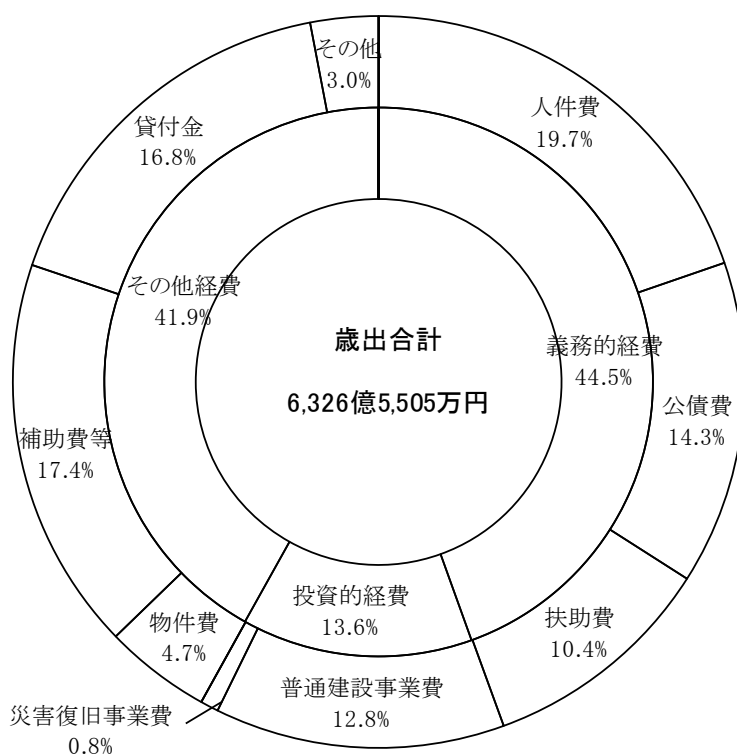


第6表 一般会計当初予算歳出(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度当初		令和4年度当初		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A-B	対前年度伸率
義務的経費	人件費	124,588,416	19.7	129,151,392	20.4	△ 4,562,976	△ 3.5
	扶助費	65,697,409	10.4	64,939,629	10.3	757,780	1.2
	公債費	90,775,867	14.3	90,324,956	14.3	450,911	0.5
	計	281,061,692	44.5	284,415,977	45.0	△ 3,354,285	△ 1.2
投資的経費	普通建設事業費	81,023,853	12.8	76,765,988	12.1	4,257,865	5.5
	災害復旧事業費	5,245,310	0.8	5,245,310	0.8	0	0.0
	計	86,269,163	13.6	82,011,298	12.9	4,257,865	5.2
その他経費	物件費	29,631,691	4.7	36,730,175	5.8	△ 7,098,484	△ 19.3
	補助費等	110,063,245	17.4	124,474,759	19.6	△ 14,411,514	△ 11.6
	貸付金	106,028,860	16.8	89,752,044	14.2	16,276,816	18.1
	その他	19,600,400	3.0	15,919,221	2.5	3,681,179	23.1
	計	265,324,196	41.9	266,876,199	42.1	△ 1,552,003	△ 0.6
歳出合計		632,655,051	100.0	633,303,474	100.0	△ 648,423	△ 0.1

第6図 一般会計当初予算歳出(性質別)の構成比



第7表 県債事業別の現在高

<一般会計>

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度末現在高 (A) ※	令和3年度末現在高 (B)	比較 (A) - (B)	(A)の構成比
一 般 会 計	土 木	437,980,981	433,055,339	4,925,642	37.4
	農 林 水 産	98,671,867	95,076,309	3,595,558	8.4
	教 育	42,854,635	40,692,207	2,162,428	3.7
	公 営 住 宅	139,194	197,680	△ 58,486	0.0
	通 厚 生	14,407,019	14,991,317	△ 584,298	1.2
	警 察	11,079,620	10,249,952	829,668	0.9
	庁 舎	7,600,267	6,776,937	823,330	0.6
	そ の 他	126,726,801	133,449,937	△ 6,723,136	10.8
	災 害 復 旧	5,560,971	3,800,385	1,760,586	0.5
	計	745,021,355	738,290,063	6,731,292	63.7
	行 政 改 革 推 進 債	17,422,602	18,522,774	△ 1,100,172	1.5
	そ の 他				
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	3,558,333	3,952,527	△ 394,194	0.3
	臨 時 財 政 対 策 債	348,089,766	374,525,557	△ 26,435,791	29.8
	減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	26,453,931	27,433,499	△ 979,568	2.3
退 職 手 当 債	29,385,263	31,452,257	△ 2,066,994	2.5	
計	407,487,293	437,363,840	△ 29,876,547	34.8	
合 計	1,169,931,250	1,194,176,677	△ 24,245,427	100.0	

※ 令和4年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

<特別会計>

(単位:千円、%)

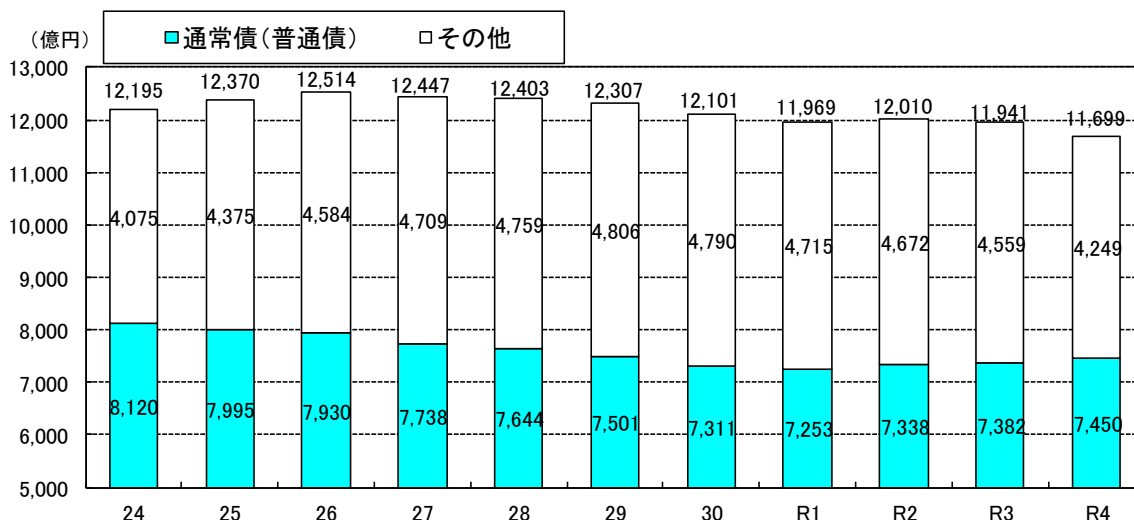
区 分		令和4年度末現在高 (A) ※3	令和3年度末現在高 (B)	比較 (A) - (B)	(A)の構成比
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金(※1)	436,060	420,556	15,504	3.5
	中小企業高度化資金	1,204,839	1,323,539	△ 118,700	9.6
	就農支援資金(※2)	23,090	31,061	△ 7,971	0.2
	公共用地先行取得事業	805,500	751,250	54,250	6.4
	港湾施設	10,062,171	9,449,379	612,792	80.3
	合 計	12,531,660	11,975,785	555,875	100.0

※1 平成26年度まで母子寡婦福祉資金

※2 平成24年度まで農業改良資金

※3 令和4年度末現在高は、最終予算額に基づく見込額である。

第7図 一般会計県債現在高の推移



第8表 特別会計の当初予算一覧

(単位:千円、%)

会計名	特別会計の概要	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	対前年度 伸率
物品調達等管理 特別会計	物品等の調達及び県有自動車の管理	862,223	888,583	△ 26,360	△ 3.0
公債管理特別会計	公債費の管理	181,460,903	168,447,542	13,013,361	7.7
収入証紙特別会計	収入証紙による収支の管理	2,734,577	2,857,136	△ 122,559	△ 4.3
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	母子福祉資金及び父子福祉資金並びに 寡婦福祉資金の貸付け	120,266	121,288	△ 1,022	△ 0.8
中小企業活性化資金 特別会計	中小企業高度化資金及び小規模企業 者等設備導入資金の貸付け	601,180	604,871	△ 3,691	△ 0.6
就農支援資金特別会計	就農支援資金の貸付け	7,971	11,957	△ 3,986	△ 33.3
沿岸漁業改善資金 特別会計	沿岸漁業改善資金の貸付け	70,919	70,992	△ 73	△ 0.1
林業振興・有峰森林 特別会計	林業・木材産業改善資金等の貸付け及 び有峰森林の管理	293,613	279,259	14,354	5.1
奨学資金特別会計	奨学資金の貸付け	136,207	161,320	△ 25,113	△ 15.6
公共用地先行取得事業 特別会計	公用及び公共用地の先行取得並びに富山 県土地開発基金通用益金の管理	2,538,390	1,825,554	712,836	39.0
普通会計計		188,826,249	175,268,502	13,557,747	7.7
「元富山県営水力電気並鉄 道事業」資金特別会計	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資 金の管理	6,900,600	7,000,600	△ 100,000	△ 1.4
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の運営	78,781,152	81,135,821	△ 2,354,669	△ 2.9
港湾施設特別会計	港湾施設の整備及び管理	2,312,108	2,653,295	△ 341,187	△ 12.9
工業用地等管理 特別会計	工業用地等の管理及び整備	647,640	82,618	565,022	683.9
収益会計計		88,641,500	90,872,334	△ 2,230,834	△ 2.5
病院事業会計	収益的支出	32,628,555	31,557,393	1,071,162	3.4
	資本的支出	4,379,984	4,152,428	227,556	5.5
流域下水道 事業会計	収益的支出	7,631,455	7,514,195	117,260	1.6
	資本的支出	2,677,739	2,666,683	11,056	0.4
電気事業会計	収益的支出	5,169,073	4,388,071	781,002	17.8
	資本的支出	4,099,938	3,748,846	351,092	9.4
水道事業会計	収益的支出	1,661,725	1,663,334	△ 1,609	△ 0.1
	資本的支出	1,331,568	1,461,381	△ 129,813	△ 8.9
工業用水道 事業会計	収益的支出	2,036,026	1,664,056	371,970	22.4
	資本的支出	2,493,661	3,388,852	△ 895,191	△ 26.4
地域開発 事業会計	収益的支出	49,676	48,076	1,600	3.3
	資本的支出	40,858	44,663	△ 3,805	△ 8.5
企業会計計		64,200,258	62,297,978	1,902,280	3.1
合計		341,668,007	328,438,814	13,229,193	4.0

第9表 一般会計補正予算及び最終予算額

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度								令和3年度		
	6月末	3号	4号	5号	6号	7号	最終予算	最終予算	構成比	構成比	
	(現計予算)	(9月)	(11月)	(11月②)	(2月①)	(2月②)					
歳 入	県 税	150,839,000	0	0	0	0	5,000,000	155,839,000	22.9%	153,155,000	22.0%
	地方消費税清算金	50,633,000	0	0	0	0	3,687,000	54,320,000	8.0%	52,445,696	7.5%
	地方譲与税	20,026,301	0	0	0	0	1,501,000	21,527,301	3.2%	18,816,201	2.7%
	地方特例交付金	666,000	0	0	0	0	0	666,000	0.1%	681,000	0.1%
	地方交付税	141,100,000	3,449,993	1,645,199	1,699,106	242,305	0	148,136,603	21.8%	153,235,478	22.0%
	交通安全対策特別交付金	260,000	0	0	0	0	0	260,000	0.0%	239,000	0.0%
	分担金及び負担金	2,878,335	350,867	3,318	1,348,203	21,600	△ 285,046	4,317,277	0.6%	3,961,346	0.6%
	使用料及び手数料	9,490,210	△ 215,608	0	0	0	△ 57,019	9,217,583	1.4%	9,492,680	1.4%
	国庫支出金	97,743,615	8,276,496	1,974,778	15,250,779	1,716,269	△ 6,985,524	117,976,413	17.4%	126,497,962	18.2%
	財産収入	856,619	0	0	0	0	5,128	861,747	0.1%	855,536	0.1%
	寄附金	213,853	17,045	21,096	0	0	87,186	339,180	0.1%	244,671	0.0%
	繰入金	19,303,765	363,960	1,529,000	0	0	△ 9,155,382	12,041,343	1.8%	4,492,781	0.7%
	繰越金	1	681,254	0	0	0	0	681,255	0.1%	650,000	0.1%
	諸収入	97,186,353	7,832,988	13,546	1,383,754	1,121,095	△ 11,618,107	95,919,629	14.1%	90,464,616	13.0%
	県債	49,302,000	1,777,522	69,000	11,169,300	675,000	△ 5,692,500	57,300,322	8.4%	80,345,188	11.6%
合 計	640,499,052	22,534,517	5,255,937	30,851,142	3,776,269	△ 23,513,264	679,403,653	100.0%	695,577,155	100.0%	

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度								令和3年度		
	6月末	3号	4号	5号	6号	7号	最終予算	最終予算	構成比	構成比	
	(現計予算)	(9月)	(11月)	(11月②)	(2月①)	(2月②)					
歳 出	議 会 費	1,045,550	0	3,692	0	0	△ 4,684	1,044,558	0.2%	1,039,458	0.2%
	総 務 費	25,168,685	973,956	1,037,589	617,330	0	2,569,862	30,367,422	4.5%	48,840,999	7.0%
	民 生 費	53,964,171	240,453	1,828,935	904,718	79,000	△ 2,248,627	54,768,650	8.1%	55,880,324	8.0%
	衛 生 費	58,652,959	3,801,513	1,165,533	0	27,732	△ 4,915,017	58,732,720	8.6%	74,543,015	10.7%
	労 働 費	2,711,538	28,290	6,532	33,000	0	△ 224,265	2,555,095	0.4%	2,256,526	0.3%
	農 林 水 産 業 費	38,554,053	1,717,448	147,893	10,543,946	709,137	△ 4,080,316	47,592,161	7.0%	42,340,671	6.1%
	商 工 費	103,952,991	8,916,044	25,151	4,041,500	1,188,200	△ 9,753,107	108,370,779	15.9%	93,812,145	13.5%
	土 木 費	59,102,655	6,474,047	55,618	14,303,166	1,630,000	△ 4,013,413	77,552,073	11.4%	77,233,383	11.1%
	警 察 費	25,702,100	84,503	221,528	0	87,200	△ 313,962	25,781,369	3.8%	24,851,666	3.6%
	教 育 費	104,742,218	298,263	763,138	274,148	55,000	△ 2,793,782	103,338,985	15.2%	103,733,198	14.9%
	災 害 復 旧 費	5,250,684	0	328	133,334	0	36,047	5,420,393	0.8%	6,091,899	0.9%
	公 債 費	90,324,956	0	0	0	0	0	90,324,956	13.3%	89,893,874	12.9%
	諸 支 出 金	70,826,492	0	0	0	0	2,228,000	73,054,492	10.7%	73,859,997	10.6%
	予 備 費	500,000	0	0	0	0	0	500,000	0.1%	1,200,000	0.2%
	合 計	640,499,052	22,534,517	5,255,937	30,851,142	3,776,269	△ 23,513,264	679,403,653	100.0%	695,577,155	100.0%

第10表 特別会計補正予算及び最終予算額

(単位：千円)

会 計 名	令和4年度					令和3年度 最終予算(B)	比較増減 (A)-(B)
	6月末現計	9月補正	11月補正	2月補正	最終予算(A)		
物 品 調 達 等 管 理 計 特 別 会 計	888,583				888,583	875,219	13,364
公 債 管 理 特 別 会 計	168,447,542				168,447,542	152,749,253	15,698,289
収 入 証 紙 特 別 会 計	2,857,136			△ 30,000	2,827,136	2,933,856	△ 106,720
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 計 特 別 会 計	121,288				121,288	119,721	1,567
中 小 企 業 活 性 化 資 金 計 特 別 会 計	604,871			△ 399,000	205,871	221,929	△ 16,058
就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	11,957				11,957	17,137	△ 5,180
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 計 特 別 会 計	70,992				70,992	71,000	△ 8
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計	279,259			12,609	291,868	280,515	11,353
奨 学 資 金 特 別 会 計	161,320				161,320	164,455	△ 3,135
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	1,825,554			△ 923,923	901,631	900,296	1,335
「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	7,000,600			△ 7,000,000	600	600	0
国民健康保険特別会計	81,135,821	36,575		3,425,144	84,597,540	86,351,633	△ 1,754,093
港 湾 施 設 特 別 会 計	2,653,295			△ 21,000	2,632,295	1,682,649	949,646
工 業 用 地 等 管 理 計 特 別 会 計	82,618				82,618	82,671	△ 53